

(参考資料)

各部局の令和3年度主要事業

【知事公室】令和3年度主要事業

R3予算額 25億44百万円
[R2予算額 19億31百万円] R2予算額は肉付け後

(1) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

自助・公助・共助による災害対応力の強化 (危機管理防災課)

- ・ 自助力強化推進事業 16百万円
県民の自助力強化のための「マイタイムライン」の普及促進
- ・ 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 5百万円
- ・ 実践的地域防災力強化事業 7百万円
市町村や地域の防災力(公助・共助)の強化に向けた支援
- ・ 防災情報通信基盤整備事業 32百万円
防災情報通信基盤の強靭化や避難支援システムの構築に向けた検討
- ・ 令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業 55百万円
令和2年7月豪雨災害の記録と教訓を次代に繋ぐための関連資料の収集・公表



被災地の復旧復興支援 (くまモングループ)

- ・ くまもとプロモーション推進事業 14百万円
くまモンを活用した令和2年7月豪雨災害復旧・復興プロモーション



©2010 熊本県くまモン

(2) 熊本地震からの創造的復興

『ONE PIECE』熊本復興プロジェクト (知事公室付)

- ・ 『ONE PIECE』連携復興応援事業 38百万円
ONE PIECEと連携した復興プロジェクトの推進



熊本地震の記憶や教訓等の伝承 (知事公室付)

- ・ 震災ミュージアム中核拠点整備事業 154百万円
- ・ 震災ミュージアム具体化推進事業 20百万円
熊本地震震災ミュージアムの取組の推進



防災拠点の整備 (危機管理防災課)

- ・ 防災センター整備事業 480百万円
災害対応の拠点となる防災センターの通信設備等の整備



創造的復興の情報発信 (広報グループ)

- ・ 復旧・復興広報強化事業 15百万円
発災から5年の節目を迎える熊本地震からの創造的復興に係る情報発信

【総務部】令和3年度主要事業

R3予算額 2,174億6百万円 R2.2補(経済対策分) 63百万円
 [R2予算額 2,179億82百万円] R2予算額は肉付け後

(1) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

被災生徒への支援 (私学振興課)

- 被災生徒授業料等減免補助事業 18百万円
被災した私立学校の生徒に対する授業料の減免
- 高等学校等通学支援事業 10百万円
肥薩線を利用して通学する私立学校生徒の通学支援



被災市町村の早期復旧支援 (市町村課)

- 被災市町村職員確保支援事業 4百万円
被災した市町村の復旧・復興を推進するための人材確保支援

(2) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

感染症対策に係る私立学校の支援 (私学振興課)

- 私立学校学習指導員等の追加配置支援事業 31百万円
新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習指導員や心のケア等に
係る人材の追加配置の支援

新しい生活様式への対応 (税務課)

- 新しい生活様式に対応した納税環境の整備事業 1百万円
新しい生活様式に対応した納税環境
(電子マネー収納)の整備



(3) 熊本地震からの創造的復興

被災市町村の復旧・復興支援 (市町村課)

- 平成28年熊本地震復興基金交付金 4,240百万円
被災した市町村に対する復興基金交付金の交付

被災した庁舎の復旧・復興 (財産経営課)

- 合築庁舎の整備 2,938百万円
被災した県央広域本部(熊本総合庁舎・熊本土木事務所)と防災セ
ンターを合築して整備

(4) 将来に向けた地方創生の取組み等

行政のデジタル化の推進 (県政情報文書課)

- 文書管理システム事業 165百万円
新たな文書管理システムの構築



広域本部・地域振興局の機能強化 (市町村課)

- 広域本部・地域振興局政策調整事業 80百万円
広域本部等が行う地域課題の解決等に向けた取組み

消防力の強化 (消防保安課)

- 消防体制強化推進事業 8百万円
消防指令の共同化の推進及び消防団員の確保対策
- 消防学校教育訓練機能強化事業 61百万円
消防学校訓練施設(訓練塔)の整備に係る実施設計

【企画振興部】令和3年度主要事業

R3予算額 100億97百万円 [R2.2補(経済対策分) 17百万円]
[R2予算額 96億79百万円] R2予算額は肉付け後

熊本地震からの創造的復興に加え、感染症への対応及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興を最優先とし、そのような状況下においても必要な喫緊の課題等に取り組む

令和2年度に策定予定の県政運営の「基本方針」に基づき、必要な取組みを行う

令和2年7月豪雨からの創造的復興

豪雨からの復興に向けた地域づくりの取組みへの支援

- 地域づくりチャレンジ推進事業(豪雨枠)(新) 40,000千円

ネットワーク回線の強靱化

- 熊本県総合行政ネットワーク管理運営事業(拡) 31,735千円

回線の一部の二重化



球磨川流域復興基金を活用した市町村への支援

22億円(基金繰入金)

- すまいの再建支援(市町村事業分)
- 球磨川水系防災・減災ソフト等対策支援
- 農地の自力復旧支援
- 堆積土砂撤去等支援
- 被災宅地復旧支援
- コミュニティ維持・形成に向けた支援
- 田んぼダム強力支援 等



新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

新たな働き方に対応した取組み支援(移住定住促進事業)

- デジタルプラットフォーム構築、住まい関連補助金(新) 45,000千円

新型コロナにより文化活動ができない県民への対応

- 文化団体を支援する熊本県文化協会への補助 8,000千円



新しい生活様式を見据えたテレワーク環境整備

- ICTを活用した働き方改革等推進事業 16,417千円

熊本地震からの創造的復興

南阿蘇村立野・黒川地域の再生支援

- 立野・黒川地域再生支援事業 11,446千円

南阿蘇鉄道の早期復旧

- 南阿蘇鉄道災害復旧支援事業 317,500千円



阿蘇くまもと空港アクセス改善

- 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 3,492千円

将来に向けた地方創生の取り組み

若者の県内就職・定着支援

- ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業(拡)、
基金積立金(新) 170,694千円



SDGsの推進

- SDGs推進事業(拡) 11,979千円



持続可能な草原維持システムの構築

- 阿蘇草原応援企業サポーター認証事業(新) 3,000千円
- 野焼き作業省力化に向けたICT活用実証事業(新) 5,000千円
- 恒久防火帯整備モデル事業(拡) 6,000千円



地域づくり団体等への総合的な活動支援

- 地域課題解決プロデューサー人材事業 30,000千円

地域の伝統文化の継承支援

- 伝統文化等継承対策事業(新) 11,924千円



世界文化遺産登録の推進

- 世界文化遺産登録推進事業 54,464千円



災害からの文化による心の復興

- くまもと国際音楽祭支援事業 10,000千円
- 脱トリプルパンチ 心の復興支援事業(新)
熊本地震、新型コロナ、豪雨災害で苦しむ県民の心の復興につながる公演 20,000千円

離島振興

- 御所浦航路振興事業 111,274千円
- 湯島航路振興事業 5,976千円



架橋構想推進

- 地域間幹線交通網整備推進事業(八天シーライン) 1,345千円
- 県際間幹線交通網整備推進事業(三県架橋) 1,345千円



地域生活交通の維持・活性化に向けた取り組み

- 熊本における公共交通網のあり方検討事業 10,000千円

デジタル行政の実現

- 行政デジタル化推進事業(新) 11,152千円
市町村・県庁のデジタル化に向けた先進事例研修、調査研究実証事業
- 電子自治体推進事業(拡) 9,240千円
市町村の情報化推進(AIチャットボットを活用したサービスシステムの共同利用)

庁内における働き方改革、業務プロセス改革の推進

- ICTを活用した働き方改革等推進事業(拡) 196,969千円
- ICTを活用した働き方改革推進、無線LAN整備



【健康福祉部】令和3年度主要事業

R3予算額 1,868億51百万円 R2.2補(経済対策分) 104億23百万円
[R2予算額 1,605億91百万円] R2予算額は肉付け後

- ・令和2年7月豪雨において被災された方々に寄り添いながら、1日も早い生活再建に向けた支援に取り組む。また、災害弱者への万全な支援体制を整え、確実な避難行動に繋がるとともに、高齢者施設等における水害対策を強化し、地域で安全・安心に暮らせる環境を確保する
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、県民の命や生活を守ることを最優先に、引き続き、万全な検査体制や医療提供体制、保健所支援体制等を確保・強化するとともに、県民が安心してワクチンを接種できる体制を整備する
- ・熊本地震で被災された方の住まいの再建について、1日も早く、最後の1人まで実現するよう全力で取り組む
- ・あらゆる世代・環境に置かれた全ての県民がともに繋がり、支え合いながら、安全安心にそして自分らしく暮らせる熊本の実現を目指す

令和2年7月豪雨からの創造的復興

1 すまい・コミュニティの創造

- 地域支え合いセンターの訪問活動等を通じて、住まいの再建を含めた世帯ごとの課題を把握し、個別支援計画を作成したうえで、一人一人に寄り添ったきめ細かな支援を実施
- 被災者が地域で安全・安心に暮らせるよう介護予防やこころのケア等を実施

2 流域全体の総合力による“緑の流域治水”

- 要配慮者が利用する施設の避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を土木部等関係機関と連携して支援
- 市町村が策定する避難行動要支援者(高齢者・障がい者等)の避難支援に関する個別計画について、作成や検証を支援

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

1 検査体制等の充実

- 検査体制を拡充するため、PCR検査機器等の整備を行う医療機関や地域・外来検査センターの運営等を支援するとともに、保健所支援体制を強化

2 医療提供体制の強化・ワクチン接種体制の支援

- 感染者に対して万全な医療を提供するため、入院病床及び宿泊療養施設を確保するとともに、入院患者受入医療機関に対して、設備整備支援や人材派遣による支援等を実施
- ワクチンの円滑な流通に向けた卸関係団体との調整、専門的な相談等を受け付ける体制を確保

3 困難を抱える方への支援

- 高齢者や障がい児・者が利用する施設の感染防止対策への支援や、ひとり親や生活困窮者等への相談体制を強化し、困難を抱える方を支援

熊本地震からの創造的復興

1 すまいの再建

- 応急仮設住宅入居者等が、それぞれの意向に添った新たな住まいを確保できるよう、各種支援策を実施

その他喫緊の課題

1 子どもを安心して産み、育てられる環境整備

- 子どもを安心して産み、育てられるよう、多子・多胎世帯の負担軽減や保育の受け皿を拡充
- 子どもの安全・安心を確保するため、児童相談体制を強化するとともに、里親支援の充実など、子どもを社会で守り育てる仕組みを整備

2 健康寿命の延伸に向けた健康づくり

- 人生100年時代を見据え、医療費分析に基づく疾病予防・重症化予防のための取り組み支援や、生涯を通じた健康づくりを推進
- 地域包括ケアに加え、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の多様な就労や社会参加を支援

3 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みづくり

- 地域医療や介護サービスの提供体制を維持するため、医療・介護従事者を確保・育成するとともに、勤務環境の改善を支援
- 高齢者や障がい者、ひきこもりなどすべての方々が地域で安心して暮らすことができるよう、支援体制の強化を推進

I. 令和2年7月豪雨からの創造的復興

1 すまい・コミュニティの創造

- 地域支え合いセンター運営支援事業 263百万円
➢ 「地域支え合いセンター」による被災者の生活再建に向けた総合的な支援
- 住まいの再建支援事業 569百万円
➢ 被災者それぞれの意向に添った次の住まいの確保を実現するため、県独自の住まいの再建支援策を実施
- 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業 15百万円
➢ 介護予防等を図るリハビリテーション活動の支援
- 被災地こころのケア事業 9百万円
➢ こころのケアセンターによる被災者の巡回・相談対応

2 流域全体の総合力による“緑の流域治水”

- (新) 災害弱者支援事業 16百万円**
➢ 要配慮者利用施設での早期の避難確保計画の100%作成及び訓練実施
➢ 高齢者や障がい者など配慮が必要な全ての世帯での要支援者個別計画の作成・検証を支援

II. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

1 検査体制等の充実

- 新型コロナウイルス感染症検査等体制の強化 2,285百万円
➢ 検査体制や保健所機能を強化

2 医療提供体制の強化・ワクチン接種体制の支援

- (拡) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制の強化 18,918百万円**
➢ 患者等を受け入れる病床確保への支援や感染拡大に備えた潜在保健師等の人材バンクの整備
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制の支援 34百万円
➢ 県民が安心して接種を受けられるよう、ワクチンの安全性等に関する相談窓口を設置するとともに、市町村が設置する接種会場の広域的な調整を実施

3 困難を抱える方への支援

- 介護サービス提供体制の支援 588百万円
- (拡) 障がい児・者への支援や心のケア 106百万円**
- (拡) ひとり親家庭等への支援 4百万円**
- (拡) 生活困窮者総合相談支援事業 147百万円**
➢ 感染拡大により生活に影響を受ける方へ各分野で支援を実施

熊本地震からの創造的復興

1 すまいの再建

- 住まいの再建支援事業 569百万円
➢ 被災者の住まいの再建のため、県独自の支援策を実施

その他喫緊の課題

1 子どもを安心して産み、育てられる環境整備

- (新) 多子・多胎世帯子育て支援総合交付金 51百万円**
➢ 多子・多胎世帯の精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、「あともう一人」の希望の実現に向け安心して子育てができる環境を整備するため、育児サービス等に係る利用料を助成
- (新) 予備保育士確保促進事業 60百万円**
➢ 年度当初から予備保育士を雇用し、年度途中からの保育ニーズの増加に対応することで、待機児童の解消に繋げる
- (新) 子ども食堂等応援事業 6百万円**
➢ 子どもたちを見守り、地域全体で子どもを育てていく環境整備に向けて、子ども食堂の設置・運営を支援
- (拡) 児童相談体制整備 174百万円**
➢ 児童相談所の体制整備・一時保護機能の充実及び児童家庭支援センターの設置により、児童相談体制を強化
- 里親推進事業 96百万円**
➢ 里親登録の増と家庭的養育の推進を図るための里親支援事業を実施

2 健康寿命の延伸に向けた健康づくり

- (拡) 地域包括ケアシステム構築加速化事業 29百万円**
➢ シンクタンクを活用し、市町村の地域課題解決に向けた検討を支援
- 国保ヘルスアップ支援事業 177百万円
➢ 医療費分析に基づく健康課題を解決するための事業等を実施
- 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 16百万円
➢ 県民総参加で健康づくりを推進するための「くまもとスマートライフプロジェクト」を展開
- 高齢者能力活用推進事業 14百万円
明るい長寿社会づくり推進事業 25百万円
➢ 生涯現役社会の実現と自立支援を推進

3 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みづくり

- (新) 臓器移植院内コーディネーター連携構築事業 6百万円**
➢ 臓器移植推進のため、病院内コーディネーターの増員等を図る
- (拡) 医療従事者の確保と勤務環境改善 652百万円**
➢ 医療従事者の養成・確保と勤務環境の改善を進め、医療提供体制を整備
- 介護人材確保と介護現場の負担軽減 294百万円
➢ 介護人材の確保と介護ロボット及びICTの普及により介護職員の負担を軽減
- ひきこもり対策推進事業 9百万円
➢ ひきこもり支援を推進するための体制を整備
- 動物愛護推進事業 101百万円
➢ 殺処分ゼロを目指す取組みの強化
- 工賃向上計画支援事業(農福連携分) 6百万円
➢ 農福連携の推進による障がい者の就労の場を確保



1 基本的な考え方

環境や生活の視点から、県民の生活を守り、快適で安心安全な暮らしの実現に向けた施策を展開することにより、将来世代にわたり幸せを実現できる新たな熊本の創造を目指す。

(1) 「環境立県くまもと」の実現 (2) 一人ひとりが尊重され、安全安心に暮らせる熊本づくり (3) 水俣病問題の解決及び水銀フリー社会の実現

2 令和3年度予算で取り組む主な施策

(1) 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

ゼロカーボン先進地の創出〔環境立県推進課〕

- ・ 球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業(新) 86百万円
家庭でのCO2削減を促進するため、球磨川流域をモデル地域に一定基準以上の断熱仕様住宅の新築・リフォームに対する補助制度を創設

地域営水道の復旧復興〔環境保全課〕

- ・ 被災地域営水道等衛生確保支援事業(新) 1百万円
豪雨災害で被災した地域営水道や飲用井戸等の水質検査を実施し、復旧後の衛生確保を支援する



被災地の健康被害防止〔環境保全課〕

- ・ 災害時アスベスト対策事業(新) 6百万円
建築物等の解体等工事に対する大気汚染防止法に基づく立入検査指導、周辺環境濃度調査により、被災地の健康被害を防ぐ

球磨川流域の豊富な自然等を生かした復興〔自然保護課〕

- ・ 九州自然歩道利用促進対策事業(新) 18百万円
球磨川流域の豊かな自然、歴史文化を体感できる九州自然歩道について、ルートの見直しや案内板の整備等を実施し活用促進を図る



消費生活相談体制の強化〔消費生活課〕

- ・ 感染症・豪雨災害対応消費生活相談会(新) 3百万円
豪雨災害等で増加する消費者トラブル等に対応するための相談会を豪雨被災地で開催する

- ・ ICTを活用した市町村支援事業(新) 3百万円
災害時やコロナ禍においても、県民が安心して消費生活相談を受けられるよう、県消費生活センターと市町村窓口等をオンラインでつなぐ相談体制を構築する

多重債務者等の生活再生支援の強化〔消費生活課〕

- ・ 感染症・豪雨対策多重債務者等生活再生支援事業(拡) 16百万円
豪雨やコロナ禍で増加する多重債務関連の相談に対応するため、相談人員の増員、悪質な金融商法の被害を未然に防止するための事業周知を図る



(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

消費生活相談体制の強化(消費生活課)(再掲)

- ・ 感染症・豪雨災害対応消費生活相談会(新) 3百万円
- ・ ICTを活用した市町村支援事業(新) 3百万円

多重債務者等の生活再生支援の強化(消費生活課)(再掲)

- ・ 感染症・豪雨対策多重債務者等生活再生支援事業(拡) 16百万円

(4) その他喫緊の課題として取り組む必要がある事業

水俣病問題の解決(水俣病保健課、水俣病審査課)

認定審査を着実に進めるとともに、被害者への医療費の支給、患者やその家族への日常生活支援及び情報・教訓の発信等に取り組む

- ・ 医療対策 8,697百万円
- ・ 保健福祉対策 133百万円
- ・ 地域の再生・融和対策 33百万円
- ・ 認定審査会 18百万円
- ・ 認定検診費 72百万円

有明海・八代海の再生(環境立県推進課)

- ・ 有明海・八代海再生推進連携事業 5百万円
豊かな有明海・八代海を取り戻すための再生方策の検討、特措法の改正に向けた対応等

「2050年県内CO2排出実質ゼロ」の実現に向けた対策の推進(環境立県推進課)

ゼロカーボン社会実現のため、行政・県民・事業者、県全体でCO2削減に向けた取り組みを加速化させる

- ・ 県民ゼロカーボン行動促進事業(新) 15百万円
- ・ 地球温暖化防止活動推進事業(新) 4百万円
- ・ 2050くまもとゼロカーボン推進事業(新) 17百万円



(3) 熊本地震からの復旧・復興

阿蘇くじゅう国立公園の創造的復興(自然保護課)

- ・ 国立公園満喫プロジェクト推進事業(一部) 434百万円
自然・景勝地を楽しむ訪日外国人及び国内観光客の誘客を図るため、公園内の施設の国際化等の整備を行い受入環境の向上に取り組む

豊かな地下水の保全(環境保全課)

- ・ 硝酸性窒素対策推進事業(拡) 9百万円
地下水の硝酸性窒素汚染対策推進のため、「県全体計画」を策定し、市町村等、地域計画の策定に向けた支援等を実施

国立公園への誘客の推進(自然保護課)

- ・ 国立公園満喫プロジェクト推進事業(一部)(拡大) 138百万円
これまで阿蘇くじゅう国立公園で取り組んできた受入環境の整備について、雲仙天草国立公園においても取組みを実施し、水平展開を図る

海洋プラスチックごみ対策(循環社会推進課)

- ・ 廃プラスチック流出防止事業(新) 7百万円
プラごみのポイ捨て防止や、農業・漁業資材流出防止の啓発等
- ・ プラごみリサイクル推進事業(新) 2百万円
全市町村でのプラごみ分別回収実施に向けた支援



犯罪被害者等支援推進事業(くらしの安全推進課)

- ・ 犯罪被害者見舞金制度(新) 12百万円
犯罪被害発生直後に犯罪被害者等に発生する当面の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給する

【商工労働部】令和3年度主要事業

R3予算額 869億3百万円

R2.2補(経済対策分) 405百万円

[R2予算額 503億円]

※R2予算額は肉付け後

○ 復旧・復興プランに基づき、球磨川流域の生業・産業の再生と創出等を推進するとともに、ポストコロナ時代への対応として地域経済の回復・持続的な発展及び新時代を牽引する産業の形成を目指す

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) なりわい(生業)の再生

- ① なりわい再建支援事業 [商工振興金融課] **2億17百万円**
・なりわい再建支援補助金(補助率3/4、一定の要件で上限5億円の定額補助)の支給に係る審査業務委託費等

(2) 新産業の創出

- ① 企業立地促進費補助 [企業立地課] **制度改正**
地場企業立地促進費補助 [産業支援課] **制度改正**
・球磨川流域市町村等の創造的復興を強力に推進するため、「球磨川流域復興枠」の創設による被災地域への企業進出の促進(投資・雇用要件緩和、補助率嵩上げ: 2~3%→4~6%)

- ② 再エネ先進地創造事業 [エネルギー政策課] **11百万円**
・再エネ先進地創造に向け、陸上風力の地域との共生やRE100産業団地(再エネ100%に取り組む産業団地)設置のための基礎調査 

- ③ 中小企業強靱化BCP推進事業 [商工政策課] **9百万円**
・災害、感染症等の危機に強い企業体制構築のための事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画の策定を支援

- ④ 県南被災地域の食品加工産業への支援事業 [産業技術センター] **11百万円**
・焼酎、醤油蔵元など醸造食品企業の蔵付き微生物資源の保管、保全による商品再現支援及びBCP策定推進
※被災後収集した微生物資源は産業技術センターに保管中 

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

(1) 持続可能な経済活動の実現

- ① 中小企業金融総合支援事業 [商工振興金融課] **566億22百万円**
・新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した中小企業者等の資金繰りの支援
- ② 新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業 [労働雇用創生課] **10百万円**
・新たな生活様式に対応した働き方としての兼業・副業に係る県内企業の機運醸成及びマッチング支援

- ③ 地域活性化雇用創造支援事業 [労働雇用創生課] **65百万円**
・人材派遣会社において離職者等を雇用し研修を実施後、人材不足企業に派遣し知識、技術を習得させることで、派遣先企業へ就職促進 

- ④ テレワーク推進体制強化事業 [労働雇用創生課] **5百万円**
・県内企業のテレワーク導入促進に向けた先進事例提供、セミナー開催等

⑤くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業〔労働雇用創生課〕 70百万円
・就職氷河期世代で長期無業状態等にある方の社会的・職業的自立の推進

2月補正

⑥中小企業者業態転換等支援事業〔商工振興金融課〕 1億60百万円
・中小・小規模事業者が業態やサービス提供方法の変更・追加のための設備整備やPR経費等の補助

(2)新時代を牽引する産業の形成

①くまもとオープンイノベーション推進事業〔産業支援課〕 28百万円
・コーディネーターを活用し、中小企業を中心とした産学官連携体等の構築による新たな事業展開(オープンイノベーション)の支援

②くまもとクロス支援事業〔産業支援課〕 15百万円
・複数の中小企業等が連携して取り組む新製品・技術開発等新たな技術革新の取り組みへの支援

③第4次産業革命推進事業〔産業支援課〕 50百万円
・地域の中核企業が、IoT等を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組むための設備投資等に対する支援

④DX導入モデル企業支援事業〔産業技術センター〕 9百万円
・生産ライン自動化など、DX導入に取り組むモデル企業を、技術面から支援し、得られた成果の県内波及を推進



3 熊本地震からの復旧・復興

①中小企業等復旧・復興支援事業〔商工振興金融課〕 1億30百万円
・土地区画整理事業により復旧に着手できない事業者を支援するための県単独事業としての中小企業等グループ施設等復旧整備補助等

②空港周辺地域における産業振興創出事業〔産業支援課〕 80百万円
・熊本地震で被害を受けた空港周辺地域において、「新たな産業や雇用の創出」に資する施策(UX Project)を推進するための計画策定等の実施

4 将来に向けた地方創生の取組み

(1)次世代を担う人材育成等

①「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業〔商工政策課〕 43百万円
・若者の県内へのUIターン及び地元定着を促進するための窓口設置

②熊本を「知る」・「会う」プロジェクト外事業〔労働雇用創生課〕 29百万円
・新規学卒者等の県内就職率を高め、人材の県外流出を防ぐための取組みに対する支援

③デジタルものづくり中核人材育成事業〔産業技術センター〕 8百万円
・「デジタル実装」に関する中核技術者向けカリキュラム作成及び技術研修の実施

④県外IT企業等ネットワーク構築事業〔企業立地課〕 56百万円
・民間のノウハウを活用して県外IT企業とのネットワークを構築し、コワーキングスペースの活用等による企業が企業を呼ぶ”熊本型企業誘致”を推進

(2)施設整備等

①県職業能力開発施設拠点化推進事業〔労働雇用創生課〕 1億71百万円
・高等技術専門校の再整備及び技能振興センター(仮称)の整備

②企業立地・地場企業立地促進費補助〔企業立地課、産業支援課〕 45億45百万円
・本県立地を促すための支援(立地協定に基づく立地企業等に対する助成金の交付)

③市町村施設整備促進事業〔企業立地課〕 25百万円
・市町村が実施するサテライトオフィス受入施設等整備に対する助成

④貿易企業物流効率化事業〔企業立地課〕 4百万円
・県内港湾の利用を促進するための、輸出企業と輸入企業による国際コンテナの共同利用(コンテナラウンドユース)に係る実証

【観光戦略部】令和3年度主要事業

R3予算額 26億19百万円

R2.2補(経済対策分) 77百万円

[R2予算額 22億77百万円]

※R2予算額は肉付け後

○ 観光におけるイノベーションを基軸に、以下の3つの視点で、他県に先駆けた取組みを進め、本県経済の再生・振興に取り組む

- ①観光資源の磨き上げとポストコロナへの対応による競争力の飛躍的向上
- ②災害復旧・復興の各フェーズに対応した施策のスピーディーな展開
- ③他部局の施策と連動した相乗効果の最大化

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) なりわい・産業の再生

- ① Kumaラボ(観光物産分野)先行取組運営事業[観光交流政策課] 10百万円
・「球磨川流域大学」構想を踏まえた、豪雨被災地域の課題や可能性にフォーカスした研究・実践等を行うラボの運営

- ② 球磨焼酎リブランディング事業[観光交流政策課] 46百万円
・球磨焼酎のトップブランド化を推進するため、各種情報発信や市場の開拓、商品ブラッシュアップ等を総合的に支援



(2) 復旧・復興に向けた取組み

- ① クルーズ船誘致推進事業[観光振興課] 12百万円
・クルーズ船寄港再開に向けたポートセールスや各種情報発信、高速道路利用料金助成等

(3) その他

- ① 災害時外国人支援体制構築事業[観光交流政策課] 3百万円
・外国人住民が災害時に適切に対応するための市町村と連携した防災セミナーや訓練等の実施

II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

(1) 令和2年7月豪雨被災地の観光復興支援

2月補正

- ① 県内宿泊応援キャンペーン[観光振興課] 7億円
・国のGoToトラベル終了後の反動減対策等として取り組む、豪雨災害被災地・その他地域向けの宿泊応援キャンペーン(宿泊料割引等)

2月補正

- ② 令和2年7月豪雨被災地観光復興事業[観光企画課] 1億50百万円
・被災地の観光客呼び戻しのために取り組む、実効性の高い旅行商品開発や特産品販売促進キャンペーン、PRイベント等各種プロモーションの実施等



(2) 新しい観光スタイルの確立

- ① デジタルマーケティング事業[観光企画課] 52百万円
・観光誘客促進や観光施策の立案につなげるための旅行者の趣向に合わせた情報発信及び効果検証等の推進

- ② スマート観光交通体系構築推進事業[観光企画課] 28百万円
・二次交通と着地型旅行商品の検索・予約・決済の一連化・非接触型旅行の実現に向けた関係市町村等と連携した取組み(MaaSの推進)

③スポーツツーリズム活性化事業〔観光企画課〕

32百万円

- ・スポーツツーリズム(サイクル・マラソン)の推進による誘客促進、スポーツ合宿、キャンプ等の誘致



④コンテンツを活用した活力創造事業〔観光交流政策課〕

27百万円

- ・県にゆかりのあるマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した、誘客促進につながる情報発信及び被災地復興の後押し等

2月補正

⑤九州新幹線全線開業10周年キャンペーン事業〔観光振興課〕

30百万円

- ・九州新幹線開業10周年・熊本駅ビル完成の機会を捉えたJR西日本と連携した関西等からの誘客キャンペーン、鹿児島県と連携した相互送客

⑥教育旅行誘致推進事業〔観光振興課〕

25百万円

- ・熊本地震で落ち込んだ教育旅行需要回復に向けた新規校の誘致に係る宿泊費助成等



⑦観光経済復旧復興事業〔観光振興課〕

11百万円

- ・観光スタイル変化に対応したワーケーション導入に係るニーズ調査、商品造成等の推進

(3)海外からの誘客再開に向けた準備

①インバウンド誘致推進事業〔観光振興課〕

32百万円

- ・インバウンドの再開に向けた準備として、オンラインツールの活用等による安全・安心の取組みに関する情報発信等



(4)新たな販路拡大への取組み

①伝統的工艺品販路開拓支援事業〔販路拡大ビジネス課〕

10百万円

- ・伝統工芸品の販路拡大に向けた新たな工芸品開発やECサイト活用等を推進

②eコマースの強化による雇用創出事業〔販路拡大ビジネス課〕

8百万円

- ・県産品の販路拡大に向け、ECサイトやSNSを活用した県産品情報の発信、中小事業者のIT化の推進

2月補正

③海外輸出拡大対策事業〔販路拡大ビジネス課〕

22百万円

- ・「VR等の体験型プロモーション」を活用した輸出拡大対策の実施

2月補正

④輸出マーケットイン販路開拓事業〔販路拡大ビジネス課〕

17百万円

- ・感染症の影響を踏まえた海外への農林水産物等の輸出促進のための現地ニーズ等に応じた産地形成や販路開拓の推進



Ⅲ 熊本地震からの復旧・復興

①熊本地震からの阿蘇地域の観光創生事業〔観光企画課〕 1億50百万円

- ・アクセスルートが本格復旧して初めてとなる令和3年度の観光シーズンに合わせ、阿蘇地域の復興を県内外に発信するとともに、周遊型の誘客イベント(ライトアップイベント等)等により、観光復興を図り、本県全体の観光の底上げを支援



【農林水産部】令和3年度主要事業

R3予算額 759億14百万円 **R2.2補(経済対策分) 101億65百万円**
 [R2予算額 673億60百万円] ※R2予算額は肉付け後

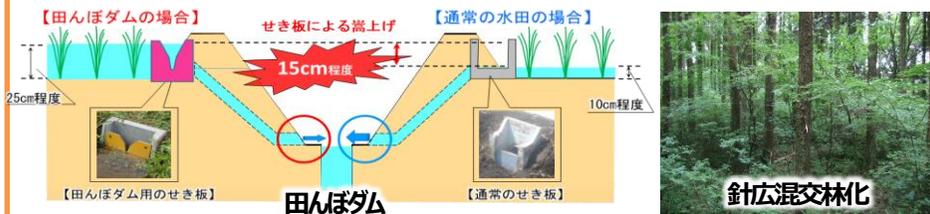
- 平成28年熊本地震からの復興に加え、新型コロナウイルス感染症への対応に着実に対応。令和2年7月豪雨からの復旧・復興については、新たな治水の方向性も踏まえた治水・防災対策を推進
- 加えて、将来にわたって地域を支え、「世界と戦えるくまもと農林水産業」の実現に向けた取組みを推進

令和2年7月豪雨関連

1 新たな治水の方向性を踏まえた治水・防災対策

2補計上

- **田んぼダム実証実験事業**〔農村計画課・団体支援課〕他 **168百万円**
 ・田んぼダム普及に向けたモデル地区での実証実験 等
- **治山調査計画**〔森林保全課〕 **10百万円**
 ・清願寺ダム周辺を含む森林区域における土砂流出抑止等の調査検討
- **災害に強い森林づくり先導推進モデル事業**〔森林整備課〕 **2百万円**
 ・モデル地区における災害に強い森林づくりを重視した面的な森林整備の方針・手順の検討
- **森林環境保全整備事業**〔森林整備課〕 **1,561百万円**
 ・球磨川流域等における間伐、森林作業道の改良促進
- **防災・減災・景観保全森林整備事業**〔森林整備課〕 **184百万円**
 ・山地災害防止対策に資する強度間伐の推進 等
- **かんがい用ダム等管理事業**〔農地整備課〕 **30百万円**
 ・かんがい用ダム等の適正な維持管理を行うための土地改良区に対する助成
- **単県農業用ダム機能強化事業**〔農地整備課〕 **20百万円**
 ・清願寺ダムの洪水調節機能強化のための実施設計 等



2 1日も早い復旧・復興に向けた取組み

(1) 被災した農地や林道等の復旧

- **県営農地等災害復旧事業**〔農地整備課〕他 **6,906百万円**
 ・被災した農地等の復旧(県営・市町村等事業)
- **治山激甚対策特別緊急事業**〔森林保全課〕他 **3,835百万円**
 ・被災した治山施設の復旧や甚大な災害が発生した一連の地区において行う再度災害防止のための治山工事
- **過年限道災害復旧事業**〔林業振興課〕 **1,740百万円**
 ・被災した林道の復旧支援(市町村事業)

(2) なりわい再建の支援

- **企業の農業参入トータルサポート事業**〔流通アグリビジネス課〕 **55百万円**
 ・被災地域への農業参入企業への設備投資等の支援
- **地域未来モデル事業**〔流通アグリビジネス課〕 **16百万円**
 ・被災地域の農林水産物の販路確保に向けた体制構築の支援
- **球磨川流域水産資源回復事業**〔水産振興課〕 **10百万円**
 ・河口域干潟におけるアサリ増殖及び球磨川流域におけるアユ稚魚放流



新型コロナウイルス感染症関連

1 経営維持・再建のための資金繰りの確保対策

- 新型コロナウイルス対策経営安定資金[団体支援課] 59百万円
・収入が減少した農林漁業者への融資に係る利子補給費及び保証料の助成

2補計上

2 農林水産物の消費低迷対策

- 水田リノベーション事業[農産園芸課] 111百万円
・水田作物の新市場開拓に向けた機械・施設整備支援
- 「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業[畜産課] 5百万円
・統一ブランド「くまもと黒毛和牛」のブランド力向上及び販路拡大支援
- くまもとの畜産活力向上対策事業[畜産課] 5百万円
・畜産業界が一体となって実施する消費拡大イベントへの支援
- くまもとの魚緊急販売促進事業[水産振興課] 10百万円
・県産水産物の販路拡大支援

熊本地震関連

1 農地・農業用施設や治山施設の復旧・復興の総仕上げ

- 県営農地等災害復旧事業[農地整備課] 3,135百万円
・熊本地震で被災した大切畑ダムの復旧
- 治山激甚災害対策特別緊急事業[森林保全課] 241百万円
・熊本地震で被災した阿蘇地域振興局管内の山地崩壊の復旧

1 スマート農林水産業の推進

本県の基幹産業である農林水産業の維持・発展に向け、スマート農林水産業を推進

- スマート農業導入加速化事業[農業技術課] 42百万円
・現地実証等を通じた作業一貫体系の構築やスマート農業技術導入への支援
- 林業イノベーション現場実装推進事業[森林整備課] 16百万円
・林業現場への新技術普及のための従来手法との比較・検証
- スマート養殖業技術開発事業[水産振興課] 26百万円
・効率的な養殖業推進のためのICTを活用した養殖システム開発

喫緊の課題等

2 多様な「人財」の確保等

人口減少社会が進展する中であっても、基幹産業である農林水産業が活力を生み出し続けられるよう多様な「人財」を確保

- くまもと農業の継承支援事業[農地・担い手支援課] 93百万円
・農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを行う仕組みの構築
- くまもと農業人財総結集支援事業[農産園芸課] 35百万円
・多様な人材を農業現場にマッチングする仕組みの構築を通じた人材確保支援
- 熊本とつながる農業外国人人材育成事業[農地・担い手支援課] 8百万円
・本県の農業発展のパートナーである外国人材への学びの場の提供
- くまもと林業大学校人財づくり事業[林業振興課] 115百万円
・林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の養成 等
- 未来の漁村を支える人づくり事業[水産振興課] 14百万円
・漁業体験から漁業者の育成までのワンストップ支援

3 地方創生の推進

農山漁村の振興を通じた「熊本県版」地方創生の推進

- 中山間農業モデル地区強化事業[むらづくり課] 163百万円
・県内32地区の中山間農業モデル地区に対する助成 等
- スーパー中山間地域創生事業[むらづくり課] 22百万円
・魅力発信する広告塔の機能を持つスーパー中山間地域の創生

4 その他

- 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業[むらづくり課] 885百万円
・鳥獣被害防止のための施設整備や人材育成、対策技術の普及 等
- 畜産防疫体制強化事業[畜産課] 29百万円
・飼養衛生管理基準を遵守するために必要な資材や施設の整備
- くまさんの輝き拡大戦略事業[農産園芸課] 20百万円
・本県のリーディング品種である「くまさんの輝き」の生産・販路の拡大
- 漁業取締船代船建造に係る設計業務委託事業[水産振興課] 8百万円
・老朽化により船速が低下している漁業取締船の後継船建造に係る基本設計

【土木部】令和3年度主要事業

R3予算額 994億97百万円 R2.2補(経済対策分) 275億21百万円
 [R2予算額 1,002億71百万円] ※R2予算額は肉付け後

1 豪雨災害からの復旧・復興

「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に沿って、被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興及び災害に強い郷土づくりに取り組む

〈災害復旧〉

- ①公共土木施設災害復旧事業[河川課] **14,305百万円**(446百万円)
 ・山田川等R3年度発注予定分(全体額の30%程度)
- ②道の駅災害復旧事業[道路保全課] **105百万円**(1百万円)
 ・道の駅「坂本」における駐車場の復旧等(道路施設保全改築費に計上)
- ③砂防激甚災害対策特別緊急事業[砂防課] **916百万円**(44百万円)
 ・土石流発生箇所への復旧等(川内川他18箇所)

〈再度災害防止〉

- ④河川等災害関連事業[河川課] **1,307百万円**(109百万円)
 ・河川の機能強化を図るための堤防の嵩上げや引堤など(佐敷川他13箇所)
- ⑤河川掘削事業[河川課] **2,186百万円**(2百万円)
 ・河川の機能維持を図るための土砂掘削(免田川他84箇所)
- ⑥海岸整備交付金事業[港湾課] **364百万円**(19百万円)
 ・排水能力向上を図るための排水機場整備(田浦港海岸)



〈山田川〉



〈道の駅坂本〉



〈川内川〉



〈佐敷川〉



〈免田川〉



〈田浦港海岸排水機場〉

2 熊本地震からの創造的復興

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につながる施策の推進

- ①街路整備事業費[都市計画課] **3,529百万円**(156百万円)
 ・熊本高森線4車線化 ※着手延長約1.8km
- ②土地区画整理事業[都市計画課] **2,010百万円**(179百万円)
 ・都市機能集積及び防災機能向上等(益城中央地区 ※仮換地指定率約6割)



〈熊本高森線〉



〈益城中央地区〉

3 防災・減災、国土強靱化の推進

「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」などの取組みを加速化

- ①道路改築費〔道路整備課〕 **5,468百万円**(251百万円)
 - ・地域高規格道路(熊本天草幹線道路)の整備
- ②地域道路改築費〔道路整備課〕 **7,708百万円**(525百万円)
 - ・緊急輸送道路、線形不良箇所等の整備等(国道325号菊池拡幅他87箇所)
- ③道路施設保全改築費〔道路保全課・道路整備課〕 **8,533百万円**(600百万円)
 - ・老朽化した橋りょうの補修及び耐震化等(稲佐津留玉名線玉名橋 他260箇所)
- ④緊急自然災害防止対策事業〔河川課ほか〕 **6,041百万円**(44百万円)
 - ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携して実施する県単独事業
 - ・河川改良、堤防及び護岸強化、急傾斜地崩壊対策等(内野川他248箇所)



〈熊本天草幹線道路〉



〈国道325号〉



〈橋りょうの補修〉



〈緊急自然債の活用〉

4 人流・物流の拠点整備

港湾機能の確保・向上により、人流・物流の拠点としての強化を図るとともに、利便性の高い施設を提供することにより、地域経済の発展に寄与

- ①物流拠点機能向上事業〔港湾課・特別会計〕 **799百万円**(-)
 - ・コンテナターミナルの機能拡充(八代港CFS倉庫整備、熊本港ガントリークレーン整備等)
- ②港湾整備(交付金)事業〔港湾課〕 **867百万円**(339百万円)
 - ・岸壁・浮棧橋の補修等(熊本港他10箇所)



〈八代港〉



〈熊本港〉

5 喫緊の課題解消へ向けた取組み等

- ①建設産業新3K推進プロジェクト事業〔監理課〕 **64百万円**(26百万円)
 - ・建設産業の3K(きつい、汚い、危険)を新3K(給与、休暇、希望)に転換するための施策を実施
 - ・「建設産業の力」発信、建設産業若手人材確保緊急対策、建設産業働き方・人材育成支援
- ②熊本都市圏渋滞対策事業〔都市計画課〕 **130百万円**(108百万円)
 - ・パークアンドライドの拡大や信号制御の改善、交通分散するための道路整備の検討
- ③くまもとアートポリス建築展2021開催費〔建築課〕 **13百万円**(13百万円)
- ④緑のウェルカムプロジェクト〔道路保全課、都市計画課、河川課〕 **300百万円**(84百万円)



〈工事現場見学会〉



〈建築展〉

【教育委員会】令和3年度主要事業

R3予算額 1,274億13百万円 R2.2補(経済対策分) 20億62百万円
[R2予算額 1,300億61百万円] R2予算額は肉付け後

熊本地震及び令和2年7月豪雨からの着実な復旧・復興に引き続き取り組むとともに、児童生徒の学びの保障をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す

教育プランに基づき、ICT教育や英語教育、県立高校の魅力づくり、安全・安心な学校づくり等に重点的に取り組み、子供たちの夢を実現する教育を推進

令和2年7月豪雨からの創造的復興

1 一日も早い復旧・復興に向けた取組み

- (1) 高等学校等通学支援事業 4億54百万円
鉄道の運休により通学困難となった生徒の通学手段を確保
- (2) スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業 9百万円
児童生徒の心のケア等のためのSC・SSWを配置
- (3) 文化財災害復旧事業 12百万円
国、県指定文化財等の復旧を支援



2 持続可能な地域の実現に向けた取組み

- (1) 熊本県教育情報化推進事業(一部再掲) 1百万円
人吉・球磨を教育ICT化の先進地域へ推進するための基本構想を策定
- (2) 地域資源とのコラボ推進事業 6百万円
人吉・球磨地域の専門高校において地域資源を活用した専門教育の充実と学校の魅力化・特色化を推進

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

1 学校等における感染症対策

- (1) 教育サポート事業 2億19百万円
感染症対策強化で業務が増加する教員等を支援する
スクール・サポート・スタッフを小中学校に配置
- (2) 補習等のための支援員配置事業 26百万円
小中学校に感染症対策、学びの充実のための
学習支援員を追加配置する市町村を補助
- (3) 特別支援学校通学バス感染症対策 1億3百万円
過密乗車を避けるための通学バスの増便



2 ポストコロナへの対応

- (1) 熊本県教育情報化推進事業 9億27百万円
「ICT教育日本一」を目指し、県立学校のICT環境
整備と教員のICT活用スキル向上のための研修を実施
- (2) 新しい生活様式に対応した県市等連携事業 3百万円
市町村との連携による近隣図書館での図書貸出・返却
システムを構築



熊本地震からの創造的復興

1 被災児童生徒の支援

- (1) 高等学校等通学支援事業 4 9 百万円
鉄道の運休により通学困難となった生徒の通学手段を確保
- (2) 熊本地震心のケア推進事業 2 5 百万円
児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー（SC）を配置

2 文化財の災害復旧

- (1) 文化財災害復旧事業 5 億 9 5 百万円
国、県指定文化財等の復旧を支援



将来に向けた地方創生の取組み

1 子供たちの夢を育む

- (1) 学力向上対策事業・学力向上アドバイザー派遣事業 7 7 百万円
「学力向上重点支援地域」を指定し、児童生徒の学力向上と教員の指導力向上の取組みを強化
- (2) スクールロイヤー活用事業 1 百万円
学校の諸問題に対応する法律専門家の活用



2 子供たちの夢を広げる

- (1) ALT活用促進事業 2 億 2 1 百万円
グローバル人材を育成するためのALTを配置
- (2) 英語検定チャレンジ事業 1 7 百万円
検定試験にチャレンジする中高生に対する受験料の補助
- (3) 熊本を支える産業人材育成事業 5 百万円
県内就職・定着促進に向けたインターンシップ等を実施



3 子供たちの夢を支える

- (1) 県立高校魅力化きらめきプラン 3 6 百万円
定員割れが続く郡部の高校への入学希望者の増加に向け、各学校の魅力化・特色化等の取組みを推進
- (2) 学級経営等アドバイザー派遣事業 7 百万円
学級経営等に課題がある小中学校にアドバイザーを派遣し、校長や教諭等への指導・助言を実施
- (3) 部活動指導員配置事業 4 3 百万円
県立学校への部活動指導員の配置及び中学校に指導員を配置する市町村への補助
- (4) 少人数学級の導入
市町村立中学校（熊本市を除く）の1年生に少人数（35人）学級編制を導入
- (5) 熊本県教育情報化推進事業（再掲）



県民生活に最も身近で重要な「安全で安心な生活空間の確保」に向けた治安対策の推進
喫緊の課題への対応を進める県政運営の基本方針に係る取組み

令和2年7月豪雨災害からの創造的復興

施策2 県下全域で取り組む災害に強い郷土づくり

復旧・復興に向けた総合治安対策の推進 28百万円

- 被災地防犯アドバイザーによる防犯活動や相談対応

【主な取組み】

- 仮設住宅居住者への相談対応
- 被災地での防犯講話・指導



災害対応力強化事業 10百万円

- 大規模災害発生時の救出救助活動に必要な装備資機材を整備

【主な取組み】

- ゴムボート等災害用装備資機材の整備
- 災害時通信手段の確保



災害対策システム整備事業 15百万円

- 災害発生時における業務継続体制を確保するため、警察業務システムの継続稼働力を強化

【主な取組み】

- LAN回線の二重化
- 情報基盤のバックアップシステム構築

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

施策2 持続可能な「社会」の実現

高齢者や子ども・女性等を守る取組みの推進 11百万円

- 新型コロナウイルス感染症に乗じた「電話で『お金』詐欺」や増加するストーカー犯罪等の防止

【主な取組み】

- 電話で『お金』詐欺対策コールセンターの設置
- ストーカー行為等・DV対策の推進



サイバー空間の安全安心の確保 29百万円

- 「新しい生活様式」の浸透に伴うサイバー犯罪やSNSに関連する犯罪の取締りの強化及びSNSに起因する子どもの被害・非行防止

【主な取組み】

- サイバー犯罪対策の強化
- 少年非行防止活動の推進

くまもとを支える安全安心の確保 52百万円

- 安全安心な繁華街等の創出に向けた取組みや犯罪組織の実体把握・取締り等の推進

【主な取組み】

- 繁華街防犯カメラシステムの整備
- 暴力団総合対策の推進



将来に向けた地方創生の取組み

施策3 安全・安心な社会の実現

犯罪被害者等支援活動の推進 7百万円

- ・ 熊本県犯罪被害者等支援条例に基づき、さらなる犯罪被害者等支援の充実に向けた取組を推進

【主な取組み】

- 1 (公社)くまもと被害者支援センターへの支援
- 2 犯罪被害者等支援の推進体制の確立



安全安心なまちづくりモデル事業(新) 6百万円

- ・ 荒尾・玉名地域をモデル地区として、高齢者から子供まで、みんなが安心して暮らせる生活空間を創出

【主な取組み】

- 1 通学路見守りカメラの設置
- 2 防犯ボランティア団体に対する資機材の支援
- 3 会計年度任用職員(声掛け指導員)の増強
- 4 運転技能自動評価システムの整備



交番・駐在所機能強化推進事業(新) 97百万円

- ・ 交番等の機能充実・強化を図ることにより地域の防犯力向上及び地域社会と警察がより連携・協働した安全・安心なまちづくりの推進

【主な取組み】

- 1 交番の統合による大型交番化
- 2 駐在所の統合による複数駐在所化
- 3 施設の増改築や長寿命化対策



施策4 魅力ある地域づくり

都市交通体系の最適化事業 73百万円

- ・ 熊本市周辺で慢性化している交通渋滞の解消を目指し、道路交通システムの高度化など交通安全施設の整備

【主な取組み】

- 1 交通管制システムによる信号機の集中制御化を推進
- 2 新型光ビーコンによる交通情報の収集・提供
- 3 交通情報板等による情報提供



新型光ビーコン



集中制御化



交通情報提供

その他の取組み

「第4回アジア・太平洋水サミット」警備対策事業 55百万円

- ・ 安全かつ円滑な大会運営の確保に向けた警備諸対策を推進

【サミット概要】

- 1 主催
アジア・太平洋水フォーラム及び熊本市(共催)
- 2 開催日
令和4年4月23日(土)から24日(日)までの2日間
- 3 場所
熊本城ホール等
- 4 参加者
アジア・太平洋地域49か国、約700人

